

(資料 6)

提 案 要 領 (案)

提案書の記述内容により，テレビスポットCM及びラジオスポットCM（以下「スポットCM」という。）の企画内容等を評価する。

1 様式

- (1) MicrosoftWord2000以降，MicrosoftExcel2000以降，MicrosoftPowerPoint2000以降又は，一太郎10以降で作成する。
- (2) 日本語で記述（作成）する。ただし，固有名詞については，英文表記可とする。
- (3) 原則として，A4判・縦長・横書きとする。ただし，本形式によることが困難なものについては，この限りではない。
- (4) 提案書の構成は，次のとおりとする。
 - ・表紙（表題，提案年月日及び提案会社名）
 - ・スポットCMについての企画を記載した書面（以下「企画書」という。）
 - ・各種資料

2 記載事項等

(1) 企画書について

企画書には，次の事項に注意しながら，以下の ないし の項目について記載する。

- ・ 仕様書の各要件に対する説明を記述するときは，同仕様書の記載順に従い，仕様書との関連を明らかに記述する。
- ・ 専門用語には注釈を付す。
- ・ 後述の訴求ポイントについて最高裁判所に対する取材は行わない。

提案者等

- ・ 提案者の名称，住所
- ・ 提案者の所属，氏名及び電話番号等連絡先
- ・ 企画書の提出年月日

企画意図

以下の表現案等

- ・ スポットCMの作品タイトル，制作意図，ねらい及び表現方法等について簡潔に記載した文書（A4判縦3ページ以内で作成する。）
- ・ テレビスポットCM作品についての絵コンテ資料（カラーA3判縦1枚で作成する。）

なお，実写スポット制作を想定している場合は，類似の写真素材による実写カットにより作成する（企画書の理解を深めるために，電子データに基づく画像，動画等を準備してもよいが，この場合は，DVD等の記録媒体に保存したものを提出する（提出されたDVD等については返還しない。）。）。

- ・ ラジオスポットCMについての企画コンテ資料（台詞及びナレーションで構成されたもの5パターンをA4判縦各1枚，計5枚以内で作成する。）

(訴求ポイント)

来年には裁判員制度が実施される，今年の年末には裁判員候補者名簿に記載された者への通知書が届くという情報を発信することにより，裁判員制度が平成21年5月までに実施されることについて，現実感のある関心を喚起する。

(訴求ポイントの背景・広報の必要性等)

仕様書中の第2「提案項目の前提となる主要な情報等」に記載のとおり。

出稿計画に関する以下の資料

- ・ テレビスポットCMにつき，放送実施局ごとの出稿時期，露出パターン（いわゆる「絵柄」），GRP等に関する資料
- ・ ラジオスポットCMにつき，放送実施局ごとの出稿時期，放送時間帯，聴取率等に関する資料

(出稿計画に関するポイント)

仕様書中の第2「提案項目の前提となる主要な情報等」の記載を踏まえ，テレビスポットCMについては，1500GRP以上を目指しつつ，最大効率のリーチ及びフリークエンスを獲得するための，ラジオスポットCMについては，最も効果的な情報伝達とするための出稿計画を提案する。

特に，スポットCMの出稿時期については，他の広報活動との関係，とりわけ，最高裁判所において実施する新聞等の広報計画（別紙「新聞等の広報企画」に記載のとおり）との関係から，最も広報効果の高まる時期を提案する。提案に当たっては，全ての都道府県において放送が実施されることを前提とする。

提案した企画内容に関する「アピールポイント」資料（特にアピールしたいポイントについて，A4判1枚で簡潔に記載する。）

(2) 各種資料等

提案書には，以下の項目を記載した資料を添付する。

提案者の会社の概要

本件スポット制作において，クリエイティブのスタッフが整っており制作管理ができることを表す機構図

上記のスタッフのうち，制作に係わるクリエイターの情報（A4判縦1枚に，クリエイターの所属，氏名，制作した主なスポットの広告主名，作品（商品）名，作品タイトル，制作時期等を記載する。）

本契約に係る業務の一部を第三者に委託（以下「再委託」という。）する場合には，再委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再委託を行う業務の範囲，再委託の必要性等を記載した書類

想定作業スケジュール（契約予定日から放送実施まで想定しうる作業工程を，スポット制作スケジュール，放送枠確保にかかるスケジュール別に，可能な範囲でスケジュールリングしたものとする。）

提案者の実績等

提案者において，直近から過去3年間において，国又は地方公共団体並びに民間企業のスポットCMに関する企画・制作，放送枠の確保等，本件と類似する業務についての請負実績を具体的（請負実績年度別に，制作全件数（国及び地方公共団体と民間企業別に件数を記載）と，制作した主なスポットCMの広告主名，作品（商

品)名,作品タイトル等)に記述する。また,制作した主なスポットCMについて,当該作品のカット写真集等を用いて作品集を作成する(10作品程度で作成する。)

申立書

提案者において,全国の民放各社とスポットCMの放送枠取り事務を行うことができる旨の申立書を作成する。

広報効果測定手法等

広報効果測定手法の提示,その他,広報効果測定手法向上のための工夫,アイデア等について具体的に提示する。

見積書

提案に基づく見積書を添付する。できるだけ事項を詳細に立て,消費税額も明示する。

(3) その他

本要領に記載していない事項であっても,本調達の実現に必要な事項は,提案者の判断で記載する。

その他参考になる事項を必要に応じて記載し,参考となる資料を提出する。

3 提出方法

(1) 提案書20部

- ・提案書表紙に社印を押印し,企画書,各種資料等を編纂したもの(正本)を1部
- ・提案書表紙に社印を押印せず,企画書,各種資料等を編纂したもの(副本)を19部

(2) 提案書について,後日,プレゼンテーションを実施する。プレゼンテーションの日時については,別途,提案者に連絡する。

4 その他

- (1) 最高裁判所が提案書の内容について意見を求めた場合は,これに応じることとする。
- (2) 提案書は返却しない。また,第三者への開示及び流用は厳禁とする。
- (3) 提案書作成及びプレゼンテーション実施のための費用は,提案者の負担とする。

(別紙)

新聞等の広報企画

最高裁判所では、本企画(スポットCM)以外に、新聞広告、雑誌広告及びインターネットバナー広告の各出稿も企画している。これら各媒体における訴求ポイントは、来年には裁判員制度が実施される、今年の年末には裁判員候補者名簿に記載された者への通知書が届くという情報を発信することにより、裁判員制度が平成21年5月までに実施されることについて、現実感のある関心を喚起させるとともに、各媒体の特性に応じ、その購読者層が抱くであろう関心や不安を踏まえた過不足のない情報を伝達することである。

なお、これら各媒体においては、タレントを起用することを前提としている。

これら各媒体における掲載形式、掲載時期等は、以下のとおりである。

第1 新聞広告

1 掲載紙

(1) 全国紙(5紙)

朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞

(2) ブロック紙(3紙)

北海道新聞、中日新聞(東京新聞、北陸中日新聞を含む。)、西日本新聞

(3) 地方紙(36紙)

東奥日報、秋田魁新報、岩手日報、河北新報、山形新聞、福島民報、福島民友、茨城新聞、下野新聞、上毛新聞、静岡新聞、山梨日日新聞、信濃毎日新聞、新潟日報、北日本新聞、北國(富山)新聞、福井新聞、岐阜新聞、京都新聞、神戸新聞、山陽新聞、中国新聞、日本海新聞、山陰中央新報、徳島新聞、四国新聞、愛媛新聞、高知新聞、佐賀新聞、長崎新聞、熊本日日新聞、大分合同新聞、宮崎日日新聞、南日本新聞、沖縄タイムス、琉球新報

2 掲載形式及び掲載時期

(1) 全国紙

ア 15段、カラー、1回、平成20年9月ころ

イ 15段、モノクロ、1回、平成20年11月ころ

(2) ブロック紙

ア 5段、カラー、1回、平成20年9月ころ

イ 5段、モノクロ、1回、平成20年11月ころ

(3) 地方紙

ア 5段、カラー、1回、平成20年9月ころ

イ 5段、モノクロ、1回、平成20年11月ころ

第2 雑誌広告

1 掲載誌

週刊文春、週刊新潮、文藝春秋、週刊朝日、サンデー毎日、日経ビジネス、日経トレンディ、PRESIDENT、週刊ダイヤモンド、家の光、石垣、オレンジページ、MORE、家庭画報

2 掲載形式

カラー広告見開き 2 ページ

3 掲載時期

平成 20 年 9 月ころ及び同年 11 月ころの 2 回

第 3 インターネットバナー広告

1 掲載web

(1) Yahoo! JAPAN トップページ ブランドパネル ダブルサイズ Mega

(2) ISP ブロード・アド トップスクエア (IBA トップスクエア)

2 掲載期間

平成 20 年 10 月ないし 11 月のうち合計 4 週間